

世界金融危機と
日本経済

Policy Review

ドルは暴落するのか

日本経済の今後のあるべき姿、世界経済の回復の道筋について考えるためには、為替レートの動きが一つの鍵を握っている。「ドルは暴落するのか」という問題だ。

世界的な通貨危機を受けて、為替レートはドル高の方向に動いている。円から見ればもちろんドル安の動きだ。しかし、近年の日本のデフレを考慮すれば、この原稿の執筆時点での1ドル=90円の水準でも円高とは言い難い。1995年の超円高の時代から現在まで、日米でおおよそ30%の物価のギャップが生じたが、これを考慮に入れば、1995年の時のピークに比べてまだ40%以上の円安であるのだ。

多くの人が指摘するように、このドル高は金融危機に対する緊急避難的な動きである。政府が金融機関を守る姿勢を強く打ち出した結果、当面はドルがもっとも安全な投資先となっている。ユーロ、資源国通貨、中小国通貨は、軒並みドルに対して為替レートを下げている。問題は、こうした緊急避難的状况が収まり、中長期の経済構造が為替レートに反映されたときドルがどうなるかということだ。ドル暴落説はここにある。

米国が膨大な貿易赤字を修正していくとなれば、ドルは大幅に下がらなくてはならない。また、過去の赤字で世界中に垂れ流されたドル資産を持っている人たちが、ドルの先行きに不安を持てば、ドルは暴落することになる。こうした不安が存在することは事実だし、もしドルが暴落すれば大変なことになる。

米国は牽引車であり続けるのか

しかし、もしドルがかなりの可能性で暴落するのであれば、今のレートもとっくにドル安になっていなくては

いけない。そうならないとすれば、ドルの暴落の可能性はあるものの、もう一つの可能性として今の為替レート水準が維持されるか、あるいは今後もう少しドル高の方向に行くということが考えられるからだ。

大学で国際経済学を教えている人たちの間では、米国の貿易収支の赤字が解消すると考えている人は少ない。たしかに年間で7000億ドルもの赤字を出した直近は異常であったが、米国が貿易赤字を出してきたのは今に始まったことではない。過去30年以上にわたって続いたことなのだ。多くの産業で世界をリードする米国経済は今後も世界経済の牽引車の一つであり、世界から多くの資本や人材の流入が続くだろう。そうなら、米国の貿易赤字も半分ぐらいには縮小するとしても、ドルは暴落しないで今の状況が続くだろう。こうした仮説も成り立ちうる。

本稿でエコノミストの方々が書いているように、内需拡大が日本経済を活性化するために必須であることに異論はない。内需が重要であるということは強調しすぎても過ぎることはないだろう。ただ、円高が確実に進み、日本の輸出は落ち込む一方であるから、内需しか頼る手段はない、と決めつけるのも危ない議論だ。急速に少子高齢化する日本のような社会で、国内で需要と供給が一致するとは考えにくい。ある程度の規模で海外に投資し、その投資収益を将来回収するという道が必要なのだ。

■伊藤元重

伊藤元重 (いとう・もとしげ)

NIRA 理事長。東京大学経済学部卒。米国ロチェスター大学Ph.D.。専攻は国際経済学、流通論。1993年東京大学経済学部教授、96年同大学大学院経済学研究科教授、2007年から同大学院経済学研究科長（経済学部長）。最新編著『リーディングス 格差を考える』（2008年）日本経済新聞出版社。



日本経済の課題

—求められる内需活性化への取り組み—

高橋 進

(株)日本総合研究所副理事長

外需依存体質からの脱却が課題

日本経済は、サブプライムローン問題の影響は比較的軽いといわれてきたにもかかわらず、2008年になってあっという間に深刻な景気後退に陥った。金融危機の深刻化による世界不況が、円高の進行とあいまって輸出セクターを直撃した。国内部門も投機マネーの膨張がもたらした資源価格の高騰によって疲弊し、日本経済はまさに外的ショックの直撃を受けたかたちである。

あらためて日本経済を振り返ってみると、2002年から6年にわたる息の長い景気回復を続けてきたものの、この間に輸出依存体質から脱却できなかったことが、今回のショックを招いたといえよう。02年からの景気回復の主演はリストラを経て財務体質を強化し、グローバル化の波に乗って輸出や海外売り上げを拡大させてきた大企業製造業であった。ただし、景気回復の波は大企業や一部の地域にとどまり、家計、とりわけ低所得世帯や中小企業、地方経済には及ばなかった。それどころか、こうした部門は逆にグローバル化の荒波に晒されてきたといえよう。この結果、正規と非正規労働者、大企業と中小企業、あるいは製造業と非製造業、大都市圏と地方など間で、様々な格差が拡大しつつあるのが実情である。折からの財政緊縮路線が所得の再分配機能を弱めたことも否めない。そのため、内需の体質は弱いままであり、景気は外的ショックに直撃される前の07年にすでにピークアウトの兆しが現れていた。

今後の世界経済を展望すると、世界恐慌のような事態は回避できたとしても欧米経済の立て直しには時間を要するとみられ、日本はもはや欧米をあてにすることはできない。一方で、グローバル化の波は止むことなく日本に押し寄せてくる。したがって、日本としてはグローバル化への対応力を高め、これをうまく取り込みながら内需の足腰を鍛えることで、外需依存体質を是正していかねばならない。そのためには、どうや

って家計、中小企業、地方の三つの部門の体質強化を図っていくかが課題となる。

家計部門の体質強化

まず、家計部門について考えてみよう。日本では不動産バブルの崩壊後、過剰雇用を抱え込んだ企業部門は、リストラを通じて雇用削減を行うことで過剰の解消を図った。02年からの景気回復局面では、パート、派遣や請負など非正規雇用のウェイトを高めることで人件費の増加を抑え、収益力を高めた。これが長期的な景気回復をもたらす一つの要因となったが、一方で雇用全体に占める非正規雇用比率が高まることになった。同比率の上昇が正規雇用労働者との間の賃金格差を拡大させるばかりか、今回の景気後退局面では非正規雇用が企業にとっての安全弁となっていることは否めない。非正規雇用の増加に代表される雇用形態の多様化は個人の自由な選択によるところもあるが、正規雇用化を望む労働者が望みをかなえられず所得格差の拡大を余儀なくされるとすれば、大きな社会問題であり、人的資源の浪費である。

ただし、所得格差の拡大は日本だけの問題ではない。欧米先進国でも1980年代以降、グローバル化の進展とともに所得格差の拡大に直面した。これに対して、各国は社会保障など政府から家計への移転を通じた所得再分配によって格差の緩和を図るだけでなく、近年は、低所得層の勤労意欲を高めるための支援や、所得支援のための税制と社会保障給付を組み合わせた考え方を取り入れるようになっている。

翻って日本をみると、社会保障給付による所得再分配が大きくなっているが、税による再分配は相対的に小さいままである。社会保障給付の増加は高齢化の進展による部分が大きいと考えられる。今後はむしろ、所得格差を固定化させないという観点から、税と社会保障をどう組み合わせるのか、非正規雇用を余儀なくされている低所得層に対してどのような支援を行うことが望ましい

のか、といった点について、他先進国の例を参考にしつつ検討していく必要がある。さらに、世代を超えた所得格差を固定化させないという観点からは、低所得層に対する教育や訓練を通じた個人能力の向上のための施策が重要である。また、母子家庭の母親の就労を促進することや、家庭の経済力にかかわらず学ぶ意欲のある子供たちに十分な学習機会を提供するためにも、初等・中等教育の充実が望まれる。グローバリゼーション下ではヒト、モノ、カネが競争力の源泉となるが、そのすべての根源になるのはヒトである。ヒトという最重要資源を浪費しないためにも、日本は人材力の強化を最重点の課題とすべきである。

中小企業を付加価値製造業に

日本の中小企業の置かれた状況を放置すれば、中小企業の従業員の所得の落ち込みを通じて内需全体の低迷にもつながっていく。中小企業の活路を開くためには、大企業製造業と同様、グローバリゼーションの波に乗ることが必要であり、とりわけアジア市場の開拓が鍵となる。日本の中小企業の多くは、国内の厳しい市場競争を通じて、大企業に負けない技術力、ノウハウや、その他の無形資産を持っており、それらは新興国の企業にはない付加価値である。問題は、それをいかに形あるもの、市場で評価されるものに変えていくかである。同じことは製造業だけではなく、国内の消費者の厳しい選別の目に晒されてきた非製造業の企業にも当てはまる。中小企業や国内市場で活動してきた非製造業がいわば付加価値製造業として自らを変身させることができれば、縮小する国内市場ではなく、これからも拡大が見込まれるアジア市場で自らの商品や付加価値の売り上げを伸ばすことが可能になる。

ただし、中小企業にとっては自らの付加価値を形にすることは容易ではないし、アジア市場開拓のための体力にも限りがあるのが実情である。そうした企業努力をサポートすることが政府の役割である。中小企業向けの租税特別措置の延長、高度技術に対する研究開発支援や中小企業技術革新制度(SBIR)の拡充、非上場株式の相続税軽減による事業承継支援などの中小企業支援策に加え、地方自治体が地域ぐるみで中小企業の海外進出を支援する、あるいはアジア市場を開拓するためのファンドを組成して資金、経営の両面から中小企業をサポートする体制を整備していくことが望まれる。

地方分権こそ地方再生の切り札

東京への一極集中が進む一方で、地方の経済の衰退に歯止めがかからない状況が続いている。地方経済の衰退は、地場の中小企業や家計の衰退にもつながる。したがって、地方経済の再生が日本経済再生の鍵を握っているといっても過言ではない。しかしながら、これまでの政府の地方経済活性化に向けた取り組みは、地方の衰退トレンドを変えるには不十分である。グローバリゼーションに対応していくためには各地域が自らの強みを最大限に発揮することが必要であるが、従来型の中央集権のもとでの護送船団型の産業振興・地域再生策では、地域の自助・自立の努力を極限まで引き出し、各地域の潜在力を開花させることは難しい。

地方自身の努力を引き出すためには、まず徹底した地方分権改革を通じて地方に権限、税財源と責任を移譲する必要がある。道州制は地方分権の理想形の一つではあるだろうが、これを待っていたのでは手遅れになる。補助金の一括交付金化、各種の義務付け・枠付けの廃止、地方支分部局の抜本的見直し、省庁の施策横断化の促進など、やるべきことはいくらかでもある。また、九州など地方で自然発生的に活発化しつつある地域連携への取り組みを支援する仕組みの整備なども求められる。

また、地方経済活性化に欠かせないのが、地域特性のブランド化への取り組みである。地域ブランド創造の成功例は散見されるが、それが地域の中でまだ「点」にとどまっており、これを線や面に広げていく必要がある。多くの地域では農業と観光やその他産業との連携による地域全体の活性化が共通のシナリオとなろう。とりわけ、地域特性を発揮しやすい農業をいかにして地域活性化の起爆剤とするかが課題となる。そのためにも農林水産行政の分権化や規制改革を通じて生産者が市場のシグナルに敏感に反応できる体制を構築していく必要がある。

ただし、こうした地方分権は中央の各省庁にとっては自らの権限・予算・組織の縮小につながりかねないものだけに抵抗が強く、政治のリーダーシップなしには真の地方分権は実現しない。

高橋 進 (たかはし・すすむ)

一橋大学経済学部卒。1990年に日本総合研究所に着任。調査部長/チーフエコノミスト、理事を歴任。2005年8月より2年間内閣府政策統括官(経済財政分析担当)を務め、07年8月より日本総研に復帰し、副理事長就任、現在に至る。テレビ東京系「ワールド・ビジネス・サテライト」のレギュラー・コメンテーター。

消費主導型成長に向けて知恵を絞る時

白川浩道

クレディ・スイス証券株式会社経済調査部長

ドル安基調の継続が予想される

米国では、信用市場の機能低下等を受けて連邦準備制度理事会（FRB）が既に強力な量的金融緩和を実施しているが、2009年も量的緩和拡大の流れが続くとみられ、マネタリーベースのGDP比率は08年8月の6%弱から09年末には20%程度にまで上昇する可能性が高い（日本の量的金融緩和期における同比率のピークは22%程度）。

こうした量的緩和政策の下で米国の10年国債利回りは足元の2%近傍に長くどまることになろう。その結果、海外から米国債市場への資金流入が持続的に細り、ドル安基調が続くと予想される。

米国の長期金利の低位安定が長期化するとみられるのは、米国債市場にFRBマネー（国債買い切りオペの資金）と民間銀行の資金の両方が流れ込み、大型景気対策を受けた米国債大量発行にもかかわらず、米国債市場の需給改善が見込まれるためだ。なお、民間銀行資金の国債市場への流入を後押しするのが家計・企業の資金需要低迷による資金運用難であることは言うまでもない。

1ドル=70~80円の円高が定着へ

米国債市場への資金流入減少の裏側で発生する余剰資金については、円を中心としたアジア通貨に向かう可能性が高い。このため、向こう1~2年について1ドル=70~80円の円高が定着すると考えるのが妥当である。

第1に、ユーロが余剰資金の受け皿になる可能性は低い。中・東欧諸国といったいわゆる新興市場欧州の経済情勢の悪化は、EU拡大の経済効果に対する市場の前向きな期待を崩壊させるのに十分であったとみられるからである。

第2に、中国を中心としたアジアの新興市場経済は、世界不況の中にあっても相対的に良好に推移するとみられ、市場では、先進国の中でアジア依存度が最も高い日本経済がアジア経済高成長の恩恵に浴するとの期待が高

まるとみられる。

先般、中国政府は、「向こう2年間で4兆元、日本円にして50兆円強」という大型景気対策導入の姿勢を打ち出した。一部には、こうした対策の実効性を疑問視する声もあるが、過去数年間において膨大な外貨を獲得した中国政府が十分な財政余剰資金を保有しているのは事実である。ちなみに、クレディ・スイス証券の世界経済分析チームの予測によれば、2009年の新興市場経済の成長率見通しは、アジアが5.2%（08年6.9%）、うち中国が8.0%（同9.0%）となっており、ラテン・アメリカの1.4%（同4.5%）、EMEA（新興市場欧州・中東・アフリカ）の1.6%（同4.7%）を大きく引き離す高成長が見込まれている。

第3に、日本の金融政策運営は、2006年春まで実施されていたような積極的な量的金融緩和に回帰する可能性は低い。日銀が積極的な量的金融緩和の副作用（いわゆる円キャリー・トレードによる世界的な過剰流動性の増大など）を意識していることに加えて、国内金融システムの安定性の高まりから膨大な超過準備を供給する必然性が乏しくなっていること、がその背景である。

外需主導型経済から内需主導型経済への転換が必要

過去数年間、世界経済の米国経済依存度は上昇した。米国経済は世界成長のエンジンであったのである。その米国経済が家計、企業、金融機関のバランスシート調整によって向こう3~5年程度は低迷を余儀なくされるとすれば、世界成長率は下方屈折するであろう。

外需依存度を大きく高めた日本経済が、世界成長の鈍化と円高傾向の定着というダブル・パンチを受ければ、本格的な低迷は必至である。需給ギャップが大きく拡大し、2010年代の初頭には再び深いデフレ状態に陥っている可能性が十分にある。これでは、財政再建どころか、財政赤字の大幅な拡大を食い止めるだけで精一杯ということになる。

政策担当者は今こそ持続的な内需拡大の方策を練らねばならない。公共投資の積み増しや一時的な減税などの近視眼的な景気対策ではなく、中長期的な視点に立った内需成長戦略の策定が求められている。

余剰家計貯蓄に注目すべき

内需の持続的な拡大にはGDPの6割弱を占める個人消費の持続的な成長が不可欠である。ここで、個人消費の持続的な成長をもたらす源泉として最も有力な候補は家計貯蓄であると考えられる。極めて重要な点は、日本の家計部門には100兆円を優に超える規模の余剰貯蓄（過剰な家計貯蓄）が存在していると推計されることである。こうした大規模の余剰貯蓄が消費支出に回れば、日本経済の成長力は大きく高まる。

家計の余剰貯蓄が100兆円を超えるという推計は2つのアプローチによって得られる（推計手法や結果の詳細については、『家計に眠る「過剰貯蓄」』NIRA研究報告書 2008.11を参照）。

第1のアプローチは、80歳時点における「意図せざる遺産額」をマクロ的に推計するというものである。具体的には、現在60歳の世帯主の将来の可処分所得・消費のパターンを現実のデータから想定し、80歳まで貯蓄形成を行った場合の「80歳時点における純貯蓄残高」を推計する。結果は全世界で150兆円程度である。

第2のアプローチは、退職時点における金融資産残高の最適値（いわゆるライフサイクル・モデルと整合的な理論値）とその実績値の平均的な格差（具体的には0.471と計算された）を用いて余剰貯蓄を計算する方法である。具体的には、65歳以上世帯の貯蓄残高（558兆円強（推計値））の32%に当たる180兆円弱が余剰貯蓄額とみなされる。

これらの2つのアプローチは、死亡時点、退職時点という差はあるものの、概念的には、家計全体がライフサイクル・モデルに従って行動（死亡時点で貯蓄残高をゼロにするように行動）した場合の理論値と比較してどの程度の余剰金融資産保有が存在しているかを捉えようとするものである。

OECD調査によれば、日本以外のG7諸国における家計純金融資産残高の可処分所得比率は2006年末時点で平均258%であったが、日本は404%と約150パーセント・ポイントも高い。可処分所得の150%は450兆円に匹敵する。この点を考慮すれば、上記の推計が余剰貯蓄額を過大推計している可能性は低い。

なお、余剰家計貯蓄は広く多くの家計に分散的に保有

されているのではなく、所得水準が相対的に高い家計によって集中的に保有されている可能性が高い。例えば、全国消費実態調査を用いて家計の貯蓄余力を示す家計黒字額を計算すると、所得水準が最も高い第V階級とそれが最も低い第I階級の間では、年齢階級に関係なく、1990年代以降、1カ月当たり10万円程度の格差が固定的に存在し、その結果、依然として大きな貯蓄残高の所得階級間格差が残存する（第V階級家計は第I階級家計の平均2.5倍の貯蓄残高を保有）。

経済政策の力点は将来不安解消に

それでは、家計に存在する余剰貯蓄が消費支出に回るようにするためには、どのような施策が必要であろうか。やや月並みではあるが、家計や個人の将来不安を可能な限り軽減することに政策の力点を置くことが決定的に重要であると考えられる。家計の貯蓄保有動機として将来不安が最も大きな位置を占めているからだ。

家計や個人の将来不安の解消については、医療、年金、介護といった公的社会保障制度の維持可能性を高めることが不可欠であり、そのためには、社会保障負担率の引き上げに正面から取り組む必要がある。無駄な歳出の削減や特殊法人改革などの構造改革措置とともに、目的税化させた消費税の引き上げを検討することを躊躇すべきではない。余剰貯蓄を多く抱えているのが高所得家計であるという事実は、逆累進性を有する消費税の増税が魅力的なオプションであることを示唆する。消費税増税によって社会保障制度の維持可能性に対する信頼が増した場合には、高所得層の貯蓄保有動機が低下し、彼らの消費支出が大きく増加する可能性がある。個人消費拡大の結果、雇用市場が拡大し、賃金が上昇すれば、消費税増税の財政引き締め効果は相殺されたうえ、おつりまで得られるだろう。

また、同時並行して消費市場の拡大に取り組むことも必要である。消費余力が大きい高所得層が積極的に支出を振り向ける可能性があるのは、旅行、医療、介護、ケータリング、教養などのサービスである。規制緩和等によってこれらの市場の活性化を図ることも重要な施策となる。

白川浩道（しらかわ・ひろみち）

1983年、日本銀行入行。金融研究所エコノミスト、米国留学を経て、経済協力開発機構エコノミスト（91～94年）。その後、日銀に戻り、国際局、金融市場局で調査役を歴任、99年に退職し、UBS証券チーフエコノミスト。2006年4月から現職。著書『マネーサプライと経済活動』（1996年）（共著）東洋経済新報社など。

環境変化に直面する日本経済

加藤裕己

東京経済大学経済学部教授

経済環境の急変

2008年夏以降、世界の経済情勢は急速に悪化している。2007年夏にはサブプライム・ローン問題が表面化したのが、各国で金融緩和措置などが採用されたことで2008年夏前にはそれ程の事態の悪化は見込まれていなかった。しかし、その後金融危機は深さと広がりを見せ始め、いわゆるリーマン・ショックが生じた後の世界の経済情勢の急展開は、はるかに予想を超えたものだった。例えば、IMFやOECDといった国際機関の経済見通しを見ても2008年の夏前には世界経済の成長率は鈍化するとされていたが、急激な落ち込みは見込まれていなかったわけではない。2008年10月の見通しではIMFはアメリカをはじめとする先進国経済のスローダウンを見込んでおり、2009年はかろうじてプラスの経済成長率を維持するとされていた。しかし、事態の急変により11月の改定見通しでは(図表1)、先進諸国は、軒並み1%弱の下方修正がなされ、マイナス成長に陥っている。また、中国やインドといった新興経済諸国も、同様に1%弱の下方修正が加えられ、成長率は相対的に高いとはいえ従来のパフォーマンスから見ると著しい停滞が見込まれている。しかも、

【図表1】 IMF Outlook (2008年11月改定)

	予測				10月からの修正幅	
	2006	2007	2008	2009	2008	2009
全世界	5.1	5.0	3.7	2.2	-0.2	-0.8
先進国	3.0	2.6	1.4	-0.3	-0.1	-0.8
アメリカ	2.8	2.0	1.4	-0.7	-0.1	-0.8
ユーロ・エリア	2.8	2.6	1.2	-0.5	-0.1	-0.7
ドイツ	3.0	2.5	1.7	-0.8	-0.2	-0.8
フランス	2.2	2.2	1.7	-0.5	-0.1	-0.8
日本	2.4	2.1	0.5	-0.2	-0.2	-0.7
イギリス	2.8	3.0	0.8	-1.3	-0.1	-0.9
アジアNIES	5.6	5.6	3.9	2.1	-0.1	-1.1
新興・発展途上諸国	7.9	8.0	6.6	5.1	-0.2	-1.0
アフリカ	6.1	6.1	5.2	4.7	-0.7	-1.3
ロシア	7.4	8.1	6.8	3.5	-0.2	-2.0
中国	11.6	11.9	9.7	8.5	-0.1	-0.8
インド	9.8	9.3	7.8	6.3	-0.1	-0.6
ASEAN5	5.7	6.3	5.4	4.2	-0.1	-0.7
中東	5.7	6.0	6.1	5.3	-0.3	-0.6
ブラジル	3.8	5.4	5.2	3.0	0	-0.5

出所：IMF World Economic Outlookから作成

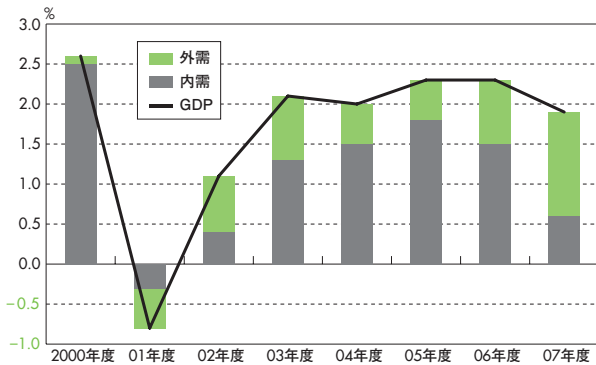
それ以降に新たに公表された経済データは、ほとんどが厳しい経済情勢を示すものであり、世界経済全体も一層停滞色を強める可能性が高い。

各国の経済情勢と対応策

アメリカでは今回の金融危機により、高い収益性を誇りアメリカ経済をリードしてきた投資銀行は存在しなくなった。金融危機は、株価下落などの逆資産効果や信用収縮を伴って实体经济に大きな影響を及ぼしており、全米経済研究所は雇用の悪化などから2007年末から景気後退に入ったことを公表した。欧州経済も、アメリカの住宅バブルの崩壊とは無縁ではない。金融の国際化、自由化が進んだ中でサブプライム・ローン問題は欧州の金融機関の問題でもあった。加えて、イギリス、アイルランド、スペインなどでも住宅バブルの崩壊が生じ、大きな影響を及ぼしている。ユーロ圏では通貨統合後はじめて2008年7-9月期にはマイナス成長を記録し、イギリスでも景気後退が明確となっている。先進諸国の経済低迷を受け輸出を梃子に急成長を続けてきた新興経済国も株価を大幅に下落させ、経済成長率を鈍化させている。原油価格(WTI)は、世界経済の停滞による需要の減退から2008年7月のピークの1バーレル147ドルから12月中旬には4分の1を下回る30ドル台前半の水準にまで下落した。世界経済の急速な減速により、インフレが心配されていた物価状況も一転し、デフレが懸念される状況となっている。

急激な経済情勢の変化により各国の経済政策も従来のものとは様変わりした。これまでの新自由主義的な自由な民間の経済活動を重視し市場メカニズムを活用するといった政策から、公的部門の市場介入を強める政策へ方向転換が行われている。特に、財政政策についての考え方は大きく変化をし、危機に対応した積極的な政策対応が検討されている。

〔図表2〕 実質経済成長率(GDP)と内外需別寄与度



出所：内閣府「国民経済計算」から作成

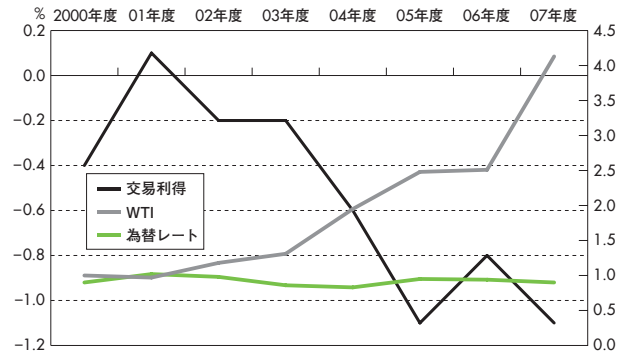
金融面では、2007年夏には先進各国で協調して量的な金融緩和策が採用され、危機の拡散防止がなされた。2008年に入ってから金融危機の世界的な広がりに対応して、先進諸国での協調利下げや量的緩和、預金の全額保護などが相次いで決定され、ユーロ圏やイギリスで大幅な金利の引き下げが実施された。アメリカにおいても利下げや量的緩和が実施され、金融安定化法による金融機関に対する公的資金の注入が行われてきたが、事態が深刻さを増したことから12月に連銀は実質的なゼロ金利政策やCPや国債などの購入による量的緩和策の導入を決定した。

財政政策でも、イギリスが消費税率の引き下げや減税を決めたほか、ユーロ圏では各国政府の財政支出による2000億ユーロの包括的対策が、中国では4億元の財政支出を増加させることが決定されている。アメリカでは、今年から発足するオバマ政権で雇用の新規増を目指して、中低所得層向け減税やエネルギー・環境対策に重点をおいた財政支出によるグリーン・ニュー・ディール政策が決定されようとしている。

日本経済の現状と見通し

こうした国際環境の急激な変化によって、日本経済も大きな影響を受けている。この問題が顕在化し始めた当初は、日本の金融機関はサブプライム・ローンへの関連は薄いとされ、アメリカや欧州の景気悪化の影響は受けるであろうが、それほど深刻な影響を受けると見込まれていたわけではない。しかし、夏以降の円高の急速な進行や先進国経済の冷え込みといった急激な環境の変化は、

〔図表3〕 交易利得、原油価格(WTI)、為替レートの推移



出所：交易利得は実質GDP比。原油価格、為替レートは2000年度=100(目盛り右)内閣府「国民経済計算」などから作成

輸出依存度の高い製造業大企業の収益予想や業況感を軒並み悪化させ、設備や雇用に過剰感が生じ始め、投資や雇用に大きな影響を及ぼし始めている。

2002年年初から始まった今回の景気回復は、製造業大企業の設備投資にけん引され、個人消費も増加を続け、成長率は2%程度であったが(図表2)、息の長い安定したものであった。この景気回復の主要因は、内需というよりも輸出の増加に求めることができる。2001年にITバブルの崩壊の影響や9.11テロの影響により輸出鈍化から景気の後退に見舞われた日本経済は、アメリカ経済の回復や中国経済の力強い成長の継続により輸出を増加させ回復に向かった。デフレ傾向が変わらないことから量的緩和が続けられ、為替レートが円安気味に推移したことも、外需依存を強めることにつながった。一方で、原油価格の上昇により、交易条件が悪化し続けてきた。特に、2005年度以降の3年間は、交易条件の悪化による損失は毎年GDPの1%に相当する大きさであった(図表3)。しかし、この海外への所得移転は、外需依存の経済成長を持続することで吸収され、雇用者所得の伸びは高いものではなかったが、企業収益は増加を続け、法人税収の増加などから財政赤字幅も縮小が見られた。

企業収益は、回復当初はリストラによる雇用調整を行い人件費を削減することで改善を始めた。その後、次第に売上げの増加も寄与するようになり、製造業などでは史上最高益を記録するまでにいたった。このような大幅な企業収益は、製造業を中心に積極的な設備投資の増加へと結びついていった。

雇用面では、企業が雇用調整を進めたことで急速に悪化し、2002年後半には失業率は5%を超える水準となっ

たが、景気回復に伴って次第に雇用者数が増加を始め、2007年ごろには4%を下回る水準にまで改善した。しかし、景気回復が進んでも、企業は厳しい労働コストの削減に努め、雇用の増加は、雇用調整が行いやすく相対的に賃金の低い非正規雇用が中心であった。ちなみに、パート労働者数の常用雇用者数に占める割合は景気回復初期には21%強であったものが、2007年夏ごろには26%前後にまで急上昇し、その後はほぼ横ばいで推移してきた。非正規雇用の増加により賃金の伸びは高いものではなかったが雇用の改善は消費者の心理にも好影響を及ぼし、個人消費も緩やかに増加を続けてきた。

しかし、夏以降日本経済を取り巻く環境の変化により事態は一変した。日本の金融機関は金融危機の影響が相対的に軽微とされたことなどから、円が買われ対ドルでも、対ユーロでも急速に円高が進んだ。円高の進展に世界経済の鈍化による輸出の伸びの鈍化も加わって、輸出企業の収益は大幅に悪化しており、世界最高益を記録していたトヨタ自動車も、一転赤字を見込む事態となっている。2008年12月の日本銀行短期経済観測では、大企業製造業の経常利益計画は、2008年度は前年比24%の減益に下方修正されている。また、大企業製造業の業況感も、3カ月前に比べ大幅な悪化となるなど厳しい状況となっている。企業収益の悪化や市場の縮小による業況感の悪化から設備の過剰感も強まっており、設備投資の伸びは鈍化すると思われる。

雇用関係も急速に悪化している。派遣労働者を中心に契約打ち切りが相次いでおり、2008年10月から09年3月までの半年間に非正規雇用者の85万人が失業するとの指摘もある。また、短期経済観測では雇用過剰感は、前回調査からの3カ月間で不足から過剰に変化した。夏ごろから非正規雇用には過剰感が生じ始めていたが、次第に正規雇用者にまで過剰感が広がり始めており雇用情勢は厳しさを増すものと思われる。雇用環境の悪化によりこれまで増加を続けてきた個人消費も伸び悩む恐れが強い。このような需要動向から、今後経済情勢は更に厳しさを増すと思われる。

日本の課題

現在問題となっている、輸出産業の収益悪化と雇用問題の深刻化は、日本経済を取り巻く環境の変化によって

引き起こされたことは間違いない。しかし、問題をより大きなものとした要因は、2002年からの景気回復が、世界経済の成長や円安傾向による輸出増、非正規労働の増加によるコスト削減によってもたらされたことにある。

日本経済の外需依存構造は1970年代から問題とされ、内需主導の経済構造の構築が必要との認識の下で様々な対応策が立てられ、経済構造の改革が取り組まれてきた。しかし、今回も外需依存の景気回復であり、依然として外的環境変化に脆弱な経済構造であったため、大きな影響を受けている。また、雇用形態の弾力化は、社会構成員の選好の変化や雇用側の要望により労働市場の弾力化への動きであったことは間違いないであろう。事実、回復局面において雇用の吸収力を高め企業収益の改善に大きく貢献してきた。しかし、問題が生じた場合の対応策、いわゆるセーフティ・ネットを完備しないままでの雇用形態の多様化が進んだことが、現在起きているように弱者に敏寄せがされる結果に繋がった。

今回の経済情勢の変化は、個々の企業や家計の想定を超えるマクロ経済リスクの顕在化ということができる。マクロ経済的な危機対応策を行うことは政府の役割であり、膨大な財政赤字残高を抱え、金融面でも異常な低金利状態にあるとはいえ、金融財政面で積極的な刺激策を採用することが求められている。金融面では、日本銀行は0.1%にまで短期市場金利を引き下げ、CP購入など量的拡大策を決定するなど一歩踏み出した。財政面でも、このような事態の下では経済活動を回復させるためのカンフル剤としての短期的な歳出と中長期的な安定成長を実現するための歳出が必要とされている。歳出増加を行う場合にも、十分に無駄を省くとともに、従来型の歳出構造とするのではなく、セーフティ・ネットの構築を図るとともに、比較優位のあるエネルギー・環境技術の革新を更に進め、少子高齢化の進むなかで内需主導の持続的な経済成長を実現可能とするため、目的にあった歳出の選択を行い集中して財政資金の投入を図るべきであろう。

加藤裕己 (かとう・ひろみ)

1974年、経済企画庁入庁。OECDエコノミスト(82~86年)。その後、経済企画庁に戻り、調査局、経済研究所を経て、内閣府審議官(経済財政分析担当)、日本エネルギー経済研究所理事を経て、2006年4月から現職。共編書“Ageing and the Labor Market in Japan”, 2006, Edward Elgarなど。

雇用と政策対応

辻 明子

総合研究開発機構 (NIRA) リサーチフェロー

NIRAでは雇用に関するプロジェクト（座長：獨協大学阿部正浩教授）を行い、2008年4月に『就職氷河期世代のきわどさ』として公表した。ここでは、この報告書全体で取り上げた雇用に関する課題と政策対応の紹介を中心に論を進める。

① 増加した非正規雇用

この報告書は、就職氷河期世代を中心とした雇用に関する現状と課題を中心に論じたものである。「就職氷河期世代」（1993年から2004年の間に学校を卒業した新卒者）は、就職氷河期に新卒というイベントを迎えた人々で、その一部は、著しく絞り込まれた新卒正規雇用の枠に入れず、希望せざる「非正規雇用」にならざるを得なかった。

実際の若年者の働き方の変化を過去と比べてみると（図表1）、男性については正規雇用の減少と非正規雇用と無業の増加、女性については、無業者（そのうち家事）の減少と非正規雇用の増加が見られる。

就職氷河期の人々が正規雇用に就けなかった不運にさらされ、その影響がその後の人生に大きく影響を及ぼしている点は指摘されるところである（太田ほか、2007）。

とはいえ、非正規雇用という働き方は、働く側にとってデメリットばかりではなく、メリットも少しはある。仮に、非正規雇用のいくつかの重大な課題を解決することができるならば、就職氷河期世代の未来が暗いわけではない。就職氷河期の

雇用はどちらに転ぶか決着がついたわけではなく「きわどい」ために、早急に政策対応すべきであるとの考えが、『就職氷河期世代のきわどさ』という報告書タイトルには込められている。そうは言っても、現在の不況下においてはまず、景気感応性の高い非正規雇用から調整対象に入っているので、就職氷河期世代の非正規雇用者が深刻な事態に陥る恐

れを感じざるを得ない。

② 雇用を取り巻く構造変化

非正規雇用が増大した要因については、構造的なものとして、グローバル化やIT化によってもたらされた仕事の二極分化がある。例えば、昔ならば熟練正社員しかできなかった仕事は誰でもできる仕事に変質し、先進国に留まる仕事は、抽象度・付加価値が高いもしくは高スキルが必要な仕事と、労働集約的もしくは高スキルが必要でない仕事になる傾向が指摘されている。

こうした変化に対応するため、需要・企業側の人事戦略・雇用慣行や労働市場マッチング機能などが、非正規雇用の増加を推し進めることとなっ

【図表1】若年者の働き方の変化（20-29歳および30-34歳）

	25~29歳		30~34歳		働き方の変化 (=2007年-1992年)	
	1992年	2007年	1992年	2007年	25~29歳	30~34歳
	%					
男						
15歳以上総数	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
自営業	5.6	3.0	8.8	5.3	-2.6	-3.5
会社などの役員	1.9	1.1	3.7	2.8	-0.8	-0.9
正規の職員・従業者	83.4	69.5	81.9	75.5	-13.9	-6.4
正規以外	4.4	15.9	2.5	9.6	11.5	7.1
無業者	4.7	10.2	3.0	6.6	5.5	3.6
家事をしている者	0.1	0.6	0.1	0.5	0.5	0.4
通学している者	1.4	2.5	0.2	0.4	1.1	0.2
その他	3.2	7.2	2.7	5.6	4.0	2.9
女						
15歳以上総数	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
自営業	4.6	1.6	9.7	3.3	-3.0	-6.4
会社などの役員	0.5	0.3	1.1	0.7	-0.2	-0.4
正規の職員・従業者	43.7	42.8	27.2	31.3	-0.9	4.1
正規以外	13.3	28.6	15.6	28.1	15.3	12.5
無業者	37.9	26.5	46.4	36.5	-11.4	-9.9
家事をしている者	34.6	20.4	44.6	32.9	-14.2	-11.7
通学している者	0.6	1.5	0.1	0.5	0.9	0.4
その他	2.7	4.5	1.6	3.1	1.8	1.5

資料：就業構造基本調査（平成4年および平成19年）

た（本報告書では、各論すべてで論じられている）。

加えて派遣法の改正など、法制度もこの流れを後押しした。法制度や政策対応については、公労使三者構成原則の政策立案プロセスにおいて、非正規雇用者というアクターがあまり参加していない点も関係があるかもしれない。

供給・働く側の要因が全く無いわけではないが、本報告書で荻野勝彦委員（p.39）は、極端な需要不足下においては、供給サイドを改善して優れた人材を沢山並べたところで採用増が期待しにくいことを指摘している。

今回の大恐慌に係る雇用政策が、失業対策・雇用創出に力点を置かれることは、至極全うなことである。しかし、単に雇用の数だけでなく、雇用の質にも目配りをしない限り、中長期的な経済成長を支える雇用の形成に支障をきたす。この点からも、人数の急増した非正規雇用の課題について緊急に対応することが重要だ。

③ 働くリスクをどう受け止めるか： 求められる政策対応

では、考えるべき非正規雇用の課題とはなにか。
1. 不安定、2. 低賃金、3. 職業能力向上機会の欠如である。そして、一度非正規雇用になってしまうと、なかなか正規雇用へ転換しにくいことも問題だ。

加えて、現行の日本の社会保障を含めた様々な仕組みは、正規雇用を前提として組み立てられている。非正規で働く人々は、社会保険（医療、年金、雇用、労災）のスキームから零れ落ちている場合が多々あり、このことによって、非正規雇用という働き方が、正規雇用とは異なり、働く上でのリスクがダイレクトに個人に対して降りかかる

構造になっている。

プロジェクトの座長の阿部教授は、雇用に関するリスクを企業が負担しきれなくなっていること、その代替として雇用リスクの負担のあり方に言及している（本報告書各論、p.33-34）。「個人がリスクを回避するためには、積極的に自らのスキルや能力を鍛え、エンプロイアビリティを高めることが重要だ。ところが、スキルや能力を高めたとしても、それが後で本当に利用可能なのかどうかについては、スキルや能力を高める以前の時点では不透明なことが多い」とのべ、日本においてはスキル・能力向上に関する事前の投資リスクもまた終身雇用という雇用慣行によって吸収している点を指摘する。このように日本では正規雇用以外の働き方は、不確実性にさらされる。こうした能力向上や社会保障も含めた、増大する雇用に関するリスクの増大をどう負担していくか、腰をすえて取り組むことが求められる政策対応である。

英国の若者向けニューディール政策のように、補助金付就労、勤労所得税額控除、所得調査制求職者手当（職業訓練と組み合わせた失業手当のようなもの）などが具体的手段として指摘されるが、まずは雇用と社会保障における政府・企業・個人の役割について、公労使で広く議論を深めることが大切となる。

●参考文献

太田聰一・玄田有史・近藤絢子、2007、「溶けない氷河——世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569.

辻 明子（つじ・あきこ）

2001年早稲田大学大学院人間科学研究科博士課程修了。（人間科学）博士。早稲田大学人間科学部助手を経て2007年より現職。専門分野は社会学、人口学。

[NIRAホームページ]

<http://www.nira.or.jp/index.html>

NIRA政策レビューのバックナンバーをはじめ、NIRAの諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

NIRA

NIRA政策レビュー [No.35]

2009年2月1日発行 ©財団法人総合研究開発機構

編集発行人：伊藤元重 ●NIRA理事長

編集主幹：加藤裕己 ●東京経済大学教授

NIRA 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階
Tel. 03-5448-1735 Fax. 03-5448-1744 E-mail. info@nira.or.jp

再生紙を使用